

立憲民主党 さっぽろNEWS

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117

2026 8/21

No.058

第40回「8・6ダイ・イン札幌集会」

核廃絶と平和への誓い



ダイ・イン集会に参加した各市議と道下前衆院議員(右)

広島への原爆投下から81年目を迎えた8月6日、原水禁札幌地区協議会（議長＝たけのうち有美市議）は、大通公園西3丁目広場で核兵器廃絶を訴える「ダイ・イン集会」を開いた。参加者が1人ずつ献花し、犠牲者を追悼するとともに、広島平和記念式典の黙とうに合わせ、午前8時15分から1分間、芝生の上に横たわって抗議の意思を示す「ダイ・イン」を行い、81年前の悲惨な光景を再現した。

主催者あいさつで、たけのうち議長は、熊本地震の犠牲者に哀悼の意と被災者への見舞いの意を表明した。続けて、「被爆者の被害と苦しみは決して過去のものではなく、核兵器がいかに非人道的な兵器かを私たちに問い続けている」と指摘。「非核・平和な社会の実現を目指し、ともに歩んでいこう」と力強く呼びかけた。

市議会民主市民連合の林清治会長は、「若い世代とともに手を取り、核兵器廃絶の運動を粘り強く続けていかなければならない」と決意を語った。

集会は今年で40回目。市民ら約100人が参加し、ふじわら広昭（東区）、しのだ江里子（東区）、村上ゆうこ（中央区）、松原淳二（厚別区）、定森光（西区）の各市議と、道下大樹前衆院議員（北海道1区）も駆けつけた。



連合(05)の日街宣

防災意識の向上を

連合北海道札幌地区連合会と立憲民主党札幌支部は8月5日、札幌駅前通（南1西3）で「連合(05)の日街宣」を行い、連合の組合員とともに、白石区選出の広田まゆみ道議、うるしはら直子市議、篠原すみれ市議、手稲区選出の清水敬弘道議、小野正美市議、厚別区選出で同支部幹事長の松原淳二市議が参加した。

街宣では、熊本県で最大震度7を観測した地震を受け、被災地の早期復旧を祈念。その上で、「災害はいつ起こるか分からない。日ごろの備えが大切だ」と通行人らに防災意識の向上を呼びかけた。



防災意識の向上を呼びかける道議・市議

2027札幌市議選

清田区に新人の 関口由美氏を擁立



来春の札幌市議選に向け、立憲民主党札幌支部は7月31日、持ち回りの常任幹事会を開き、清田区選挙区（定数5）に新人の関口由美氏（56）を党公認で擁立することを決めた。市議選の党公認候補予定者は14人目。

関口氏は、地域福祉の現場で活動に尽力。小規模多機能型居宅介護事業所で管理者兼ケアマネジャーを務め、高齢者やその家族一人ひとりに寄り添う支援を行ってきた。

うるしはら 直子 市議 白石区



必要な支援を確実に届ける「お知らせサービス」

民主市民連合政審会を中心に7月13、14日の2日間、千葉市と福岡市を訪問し、先進事例を視察しました。2回に分けて報告します。

まず、千葉市が導入している「あなたが使える制度お知らせサービス」についてです。同サービスは、住民情報システムと連携し、市民一人ひとりの属性（年齢や家族構成など）に合わせて、LINEやメールで適切な制度情報をプッシュ型で通知し、各種手当や制度の受給漏れを防ぐ取り組みです。

厳密な個人情報保護のもと運用されており、乳幼児健診や産後ケア事業などの利用率向上に大きな成果を上げています。情報が埋没しがちな現代において、対象者を絞って直接情報を届ける仕組みは非常に有効であると実感しました。

また、このシステムの構築や運用を、独自の採用枠である「情報職」というIT専門人材が支えている点も大きな学びとなりました。本市でもIT人材の採用や育成に注力していく段階にあります。必要な支援を確実に届けるデジタル基盤の構築と、それを担う「人への投資」が急務であると認識を深めました。

市民と行政でまちを支える「ちばレポ」

続いて、道路の損傷といった地域課題を市民がスマートフォンから写真と位置情報付きで投稿し、行政と共有・解決する仕組み「ちばレポ（ちば市民協働レポート）」の取り組みについて伺いました。

これは単なる通報窓口にとどまらず、独自開発を避けて他自治体との共同システムを活用することで、年間約340万円という低コストで運用しているとのこと。さらに、位置情報の取得と担当部署への自動振り分けにより、従来の電話通報で課題だった「場所の特定」にかかる時間が大幅に削減され、現場職員の負担軽減に直結しています。



千葉市役所でデジタル技術の活用事例について説明を受ける市議ら

また、寄せられた投稿データは、関係各局や札幌市でいう「土木センター」に相当する現場部署などで記録・共有され、次年度以降の予算編成に生かされているという点は非常に効率的であると感じました。

市民と行政が役割を分担し、業務効率を最大化するこの仕組みは、将来に向けた財源確保と市民サービス維持を両立する実効性のあるアプローチであり、札幌市でも大いに参考になる取り組みです。

限られた予算や人員の中で市民サービスの質を維持・向上させるためには、デジタル技術の活用と「市民と行政の協働」が不可欠です。今回の視察成果を札幌市政にしっかりと反映し、誰もが安心して便利に暮らせるまちづくりに全力で取り組んでまいります。（視察参加者：ふじわら広昭、林清治、うるしはら直子、たけのうち有美、森基誉則、定森光市議）

北海道最低賃金

56円引き上げ1131円に

北海道地方最低賃金審議会は8月5日、北海道労働局長に対し、道内の最低賃金を現在の1075円から56円引き上げ、1131円とするよう答申した。引き上げ額の56円は、厚生労働省の中央最低賃金審議会が示した目安と同額。最低賃金が時給で示されるようになった2002年度以降、過去2番目の引き上げ額となった。10月1日から適用される見通し。

中央最低賃金審議会は7月28日、最低賃金を全国加重平均で55円引き上げ、1176円とする目安を取りまとめた。目安は地域の経済実態に応じて都道府県を3ランクに分けて提示され、Aランク（6都府県）が54円、Bランク（28道府県）とCランク（13県）は56円と示されていた。

最賃引き上げへ意見書可決

札幌市議会は第2回定例会の最終日（6月5日）、北海道の最低賃金改正に関する意見書を可決し、国と関係機関へ提出していた。

意見書では、道内の非正規労働者が労働者全体の約4割にあたる86万人に上ることを指摘。改定前（25年度）の道内最低賃金（1075円）が当時の全国加重平均（1121円）を依然として下回っている現状に触れ、①民間求人時間額などを参考にした最低賃金の引き上げと地域間格差是正の推進②「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業拡大や労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の周知徹底、賃上げ環境整備の強化―を要望している。